

2022年度 事業報告

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

1. 概要

2022(令和四)年度の事業について、定款第4条(事業)の各事項に沿ってその概要を報告する。

(1) 土木工学に関する調査、研究

本事項については、調査研究、社会支援、教育企画の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動に取り組んでいる。本年度も新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19と称する)の影響により対面での活動を自粛する状況ではあったが、一部対面による会議、行事等も再開し、オンラインによる会議、行事と並行しての開催により、委員会活動での会議出席率の向上、行事への地域を超えた参加者の増加など、今後の学会活動のあり方を考える礎となった。

また、各調査研究委員会の努力により12件の受託研究を実施した。

自然災害への対応としては、2月6日に発生したトルコ・シリア地震に日本建築学会、地盤工学会、日本地震工学会と合同調査団を結成し、JICAとも連携しつつ被害調査を行った。

技術推進機構では、技術者教育プログラム審査(JABEE)、土木分野の国際規格(ISO)策定の動向調査を実施した。受託研究1件を実施した。

昨年、日本建築学会とは協力に関する覚書(MOU)に署名し、共通に関心のある課題、連携して取り組むべき課題を整理し、共同タスクフォースを設置し議論を深めている。12月12日にMOU締結から一年を経過した時機をとらえ、日本建築学会と合同シンポジウムを開催し活動状況を報告した。

(2) 土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、国際、調査研究の各部門、および技術推進機構が担当した。

国際部門では、「JSCE2020-2024」の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を踏まえ、国際センターを中核に、海外協定学協会、当会他部門、外部組織等との連携を図り、情報収集と発信、国際交流・意見交換、セミナー・シンポジウム等の会合を企画実施した。オンラインおよびハイブリッド形式の会合や行事に対して、参加者から「場所や時間に縛られることなく情報共有と意見交換ができる」、「海外との繋がりが広がる」等との肯定的な反応が得られ、オンラインおよびハイブリッド形式の効果、有効性を再確認した。

アジア土木学協会連合協議会(ACECC)では、ACECC運営や技術委員会、若手技術者フォーラム(Future Leaders Forum)、更に第9回アジア土木技術国際会議(CECAR9)の開催準備に積極的に係わり、ACECCの活動展開に貢献した。

2022年度会長特別委員会「土木グローバル化総合委員会」と3小委員会は、それぞれの目標の具体化に努めた。

調査研究部門では、各調査研究委員会と国際センターが情報共有・活動連携を図り、相互に有意義な国際活動の実施に努めた。

技術推進機構では、昨年度に引き続き、国際展開部会にて「インフラマネジメント技術の国際展開を図るための研究助成課題」を公募・選択し研究活動を実施した。また、JICA/JSCE連携でインフラ維持管理分野の技術促進を目的にモザンビークを主対象国としたセミナーを支援した。

(3) 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、企画、教育企画の各部門で活動が行われた。

「日本インフラの体力診断」として、現時点での種々のインフラの充実度（あるいは不十分さ）を、できるだけ諸外国と比較しつつ定量的・定性的に評価し、日本のインフラの実情を広く国民に伝える取り組みとして、2021年度に公表した第一弾（道路・河川・コンテナ港湾）に続く第二弾として地域公共交通・都市鉄道・下水道のレポートを公開した。さらに第三弾（公園緑地・新幹線・利水）、第四弾（道路空間・バルク港湾・空港）の検討にも着手した。

2021年度会長特別委員会「コロナ後の“土木”のビッグピクチャー特別委員会」では、2022年6月に提言をとりまとめ、斉藤鉄夫国土交通大臣に手交した。またフォローアップの活動として、提言書を再構成し2023年3月に一般書籍として刊行した。

(4) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、社会支援、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、本年度は既刊図書の販売・管理のほか、新刊図書17点を発行した。「2022年度制定コンクリート標準示方書〔基本原則編、設計編、維持管理編〕」、「2022年制定 鋼・合成構造標準示方書 総則・構造計画編・設計編」、「モニタリング技術活用のための指針（案）」などの示方書や指針類のほか、各種委員会シリーズの発刊を行った。

出版界で導入が進む電子書籍については、「2022年制定コンクリート標準示方書」を対象に試行した。

関係する部門、委員会、部署等と協力して土木学会誌への広告掲載、リーフレットの会員への送付、新刊をテキストとしたオンライン講習会等を通して多方面にPRするなど、多岐に亘る販売促進を実施し、収益向上に努めた。

土木学会誌については、広報活動の中心となる機関誌として、土木の歴史や土木技術の最新動向、現状の課題や将来展望に関わる時宜を得た情報を提供した。特に、土木学会の内外のつなぎ役として役立つよう、学際的な視点を重視しながら、特集記事、連載記事を通して積極的な情報発信を行った。さらには、土木及びインフラの役割に関する国民の理解を深めるために、学会の本部・支部、各委員会の活動に注目し、総合性、学際性の視点から広く市民の共感を得る活動を積極的に取り上げた。

(5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、調査研究部門に加え、総務、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

全国大会については、関西支部の担当により、「文明化された社会」をこえて ～土木學のめざすもの～をテーマとして、国立京都国際会館、京都大学吉田キャンパスを中心に、9月12日～16日の間、3年ぶりに対面で実施した。

COVID-19災禍での調査研究委員会の活動成果は、各委員会主催の講習会やシンポジウム、研

究発表会等をオンライン、ハイブリットにより開催し、会員や社会に還元した。

また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

(6) 土木工学に関する奨励、援助

本事項については、企画、コミュニケーション、総務、社会支援、調査研究の各部門および技術推進機構が担当した。

公益増進事業では、インフラマネジメントの国際展開などの活動への研究助成を行った。

2020年度に創設した「土木学会インフラパートナー制度」については、新たなパートナーの拡充に向けた検討を行った。

また、例年実施している最高裁判所からの鑑定人候補者等の推薦依頼に関する意見交換については、COVID-19災禍を鑑みて、本年度も実施を見送ることとした。

(7) 土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、調査研究部門、総務の各部門および技術推進機構が担当した。

土木学会論文集では、英文論文集の国際的な評価の獲得に向けて取り組むとともに、和文論文集についても国際化に向けて、和文論文集においては、2023年1月より、これまでの19分冊体制を見直し、一誌に統合し、オンラインプラットフォーム（J-STAGE）上で『土木学会論文集（Japanese Journal of JSCE）』を発行した。また、これまで和文論文集の特集号に掲載していた英文論文を、Journal of JSCE（土木学会英文論文集）に掲載するようにし、国内外に発信する上での和文論文集と英文論文集の位置付けを明確にした。これに伴い、投稿システムに国際的に利用されている「Editorial Manager」を導入した。

技術評価委員会では、新規1件、更新6件について技術評価を実施し公表した。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数112件を表彰した。

(8) 土木技術者の資格付与と教育

本事項については、主に技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格委員会では、資格保有者の活用を促進するため、本年度は国土交通省民間資格公募で3分野の更新登録を行った（合計74資格登録）。

また、本年度の資格試験においては、COVID-19災禍であることを鑑みて、昨年を引き続き、特別上級技術者資格および上級技術者資格（コースA）での口頭試問をオンラインで実施した。

継続教育実施委員会では、継続教育（CPD）がより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、CPDガイドラインの見直しを行い、新制度による運用を2023年4月から開始する。新システムによるサービスについて、利用者、使用者の意見を踏まえ、随時改修し、利便性向上と関連業務の改善に努めた。eラーニングによる継続教育プログラムの充実を図るため、「橋梁点検【基礎編】」を継続して提供した。

教育企画部門では、技術者の質保証に係わる国内外の動向に配慮しつつ、土木工学分野に求められる技術者の知識・能力体系の検討を行った。

(9) 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、企画、コミュニケーション、教育企画、社会支援、および情報資料の各部門が担当した。

企画部門では、若手パワーアップ小委員会が、「ポケドボ」カードゲームを活用した出前授業を行ったほか、土木技術者の育児・子育てと仕事の両立を考えるオンラインイベントを開催した。また情報発信として、メディアプラットフォーム「note」を活用した勉強会等の開催報告や自己研鑽に関する記事の投稿など、「土木学会note」と連携した展開を行った。

コミュニケーション部門では、例年、本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動については、COVID-19災禍の状況を考慮し、オンラインをはじめとするツールを活用しながらイベントを実施した。本部行事では、「土木コレクション2022」を3年ぶりに新宿西口広場イベントコーナーにて開催した。

JSCE2020プロジェクトの一環として2021年3月にスタートした、土木学会の独自メディア「土木学会tv」では、「インフラ解説動画」や「未来の土木コンテスト2022」をはじめとする各種イベントをオンライン配信・アーカイブ公開した。

また、COVID-19災禍においても双方向でのコミュニケーションを取りながら土木を学べる場として、小学生向けのオンライン型体験イベントを開催した。また、小学生から「未来のまちの姿」についてのアイデアを募集し、プロの土木技術者が検討に加わり検討成果をプレゼン・審査する「未来の土木コンテスト2022」を5年ぶりに開催した。

他団体との活動では、「中央エフエム」（東京都中央区の地域コミュニティFMラジオ局）において2019年5月からスタートしたラジオ番組「ドボクのラジオ」を継続するとともに、放送音源をアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イブニングシアター」を3回開催（一般の方々を含む参加者約150名）、全国大会実施地区にて開催する映画会については昨年度同様COVID-19災禍の影響により中止した。

(10) 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの拡充に努めている。土木図書館については、COVID-19災禍により、臨時休館の実施、開館日の縮小など、感染症対策をとりつつの運営となった。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行った。

(11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の2020年度からの5か年計画である「JSCE2020-2024～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～（略称：JSCE2020）」をベースに、企画部門を中心として、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動活性化のための検討を進めた。

COVID-19災禍に対応して、学会事務局（本部、支部）における業務の継続・効率化を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進め活用してきた。

総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出を継続実施した。また、本年度の定時総会もCOVID-19災禍での開催となり、出席者を最小限として、オン

ラインシステムでの中継を導入するなど、安全対策を取りつつ開催した。昨年同様に授賞式では、各賞の代表者に対して会長自からが賞状を授与する形式を導入し、受賞者から好評を得るものとなった。理事会では会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、会議資料のペーパーレス化、スライドを用いた議事進行など、効率的な運営に努めるほか、COVID-19 災禍へ対応するため、全ての理事会をオンラインシステムで開催した。

財政関係では、各部門と連携して、予算の適正な執行および効率的なマネジメントを行い、財務面で安定的な学会運営に努めた。引き続き各部門と協力し、適切な予算執行に努め、マイナスでの収支予算をプラスに転換した。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中・期末監査を本部で実施した。

2023年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

特にJSCE2020の4つの中期重点目標「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」等を重点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。支部地域貢献資金については、積極的な活用を支部に働きかけ、次年度予算に反映した。

2. 企画部門

企画部門の活動は、企画委員会、論説委員会、特別委員会において推進した。

企画委員会では、土木学会の5か年計画「JSCE2020-2024～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～（略称：JSCE2020）」をベースに、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動活性化のための検討を進めるとともに、各部門・機構・各支部が設定した活動目標が着実に達成できるように支援を行った。

さらに、JSCE2020で設定した「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」の中期重点目標達成に向けて、学会全体として重点的に取り組む4つのプロジェクトの着実な遂行のため、それらのプロジェクト並びに学会内の各部門の活動の進捗確認のモニタリングを行い必要な措置を講じた。さらに、次期5か年計画となるJSCE2025（仮称）の検討に着手した。

小委員会活動としては、若手パワーアップ小委員会が、山口県において「ポケドボ」カードゲームを活用した出前授業をおこなったほか、土木技術者の育児・子育てと仕事の両立を考えるオンラインイベント「土木の男性育休座談会」「育児・セコカン両立座談会」を開催した。また情報発信として、メディアプラットフォーム「note」で小委員会による勉強会等の開催報告や自己研鑽に関する記事を投稿するとともに、「土木学会公式note」と連携した展開を行った。そのほか他団体若手組織との交流、若手技術者のスキルアップを目的とした「若手パワーアップ塾」の開催など、多面的な活動を精力的に行った。

また、2022年6月には、学生のみで構成し、学生中心で活動する「学生小委員会」を新たに立ち上げ、全国各地の学生がオンラインツールを活用し、活発な議論を行い、積極的な取り組みをスタートさせている。今年度は地域建設業を生業とする方々の協力を仰ぎ、現場見学会や討論会を数回実施し、地域密着型の土木の必要性について理解を深めたほか、「note」による発信を行った。若手パワーアップ小委員会との協働企画では、双方に抱える現在の業界、仕事、研究および学習に関する課題等を整理し、今後若手が土木業界に携わるために必要となることについて活発な議論を展開した。さらに、2023年9月に開催予定の全国大会にて、業界初の学生主催の研究討論会の実施に向けた準備に着手している。

論説委員会では、土木をはじめ様々な分野の識者による23編の「論説・オピニオン」を土木

学会ホームページおよび土木学会誌で公開した。また掲載した内容を、より理解を深めるためのリンクや図表を追記して土木学会noteへ転載し、facebookならびにtwitterを活用して、会員ならびに社会に対して広く発信をおこなった。また2024年1月には、2007年6月の土木学会論説コラムの開設から数えて200回の区切りとなることから、記念企画の準備に着手した。

「日本インフラの体力診断」として、現時点での種々のインフラの充実度（あるいは不十分さ）を、できるだけ諸外国と比較しつつ定量的・定性的に評価し、日本のインフラの実情を広く国民に伝える取り組みとして「日本インフラの体力診断小委員会」により、2021年度に公表した第一弾（道路・河川・コンテナ港湾）に続く第二弾として地域公共交通・都市鉄道・下水道のレポートを公開した。さらに第三弾（公園緑地・新幹線・利水）、第四弾（道路空間・バルク港湾・空港）の検討にも着手したほか、全国大会にて研究討論会を開催した。

2021年度会長特別委員会「コロナ後の“土木”のビッグピクチャー特別委員会」では、2022年6月に提言をとりまとめ、斉藤鉄夫国土交通大臣に手交した。またフォローアップの活動として、提言書を再構成し2023年3月に一般書籍として刊行したほか、企画委員会にフォローアップのための小委員会を設置し、提言内容を土木関係者のみならず各界の有識者及び市民に広く周知し、意見を聴取するとともに、これらの意見分析や国内外のインフラ整備に関する動向を把握したうえでの議論を行うための調査に着手した。さらに、支部のビッグピクチャー活動や若手研究者による海外のインフラ長期計画に関する事例調査への助成申請の募集を実施した。

「防災学術連携体」に関する活動では、会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えた減災・防災の推進に取り組んだ。

3. コミュニケーション部門

コミュニケーション部門では、各支部や土木界の各団体と連携しながら、「土木広報戦略会議」および「土木広報センター」を中心に、以下の具体的な広報活動に取り組んだ。

（土木広報戦略会議および土木広報センターにおける活動）

- ・学会内の活動を積極的に外へ発信するために、ニュースリリースや記者会見を実施するとともに、FacebookをはじめとするSNSを活用した情報配信に努めた。また、土木学会Facebookページのファン獲得（年度当初の45,000名から年度末に47,000名に）のため有料広告を継続実施した。
- ・インフラに関する旬な話題や土木の魅力を分かりやすく伝えるラジオ番組「ドボクのラジオ」は、放送開始から4年が経ち、これまでの放送音源（200回分）を番組ホームページおよびYouTubeサイトにアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。
- ・JSCE2020プロジェクト「土木映像の蓄積と活用」の一環として、2021年3月にスタートした土木学会の独自メディアである「土木学会tv」は、学会内の活動を映像で配信・蓄積するためのプラットフォームとして、「インフラ解説動画」「となりの現場めし」「土木学会誌チャンネル」等のオリジナル動画を公開するとともに、「土木偉人イブニングトーク」「全国大会動画企画」「未来の土木コンテスト2022」「全国土木弁論大会」等の各種イベントをオンライン配信・アーカイブ公開した。
- ・小学生向けのオンライン型体験イベントとして、夏休みの自由研究に活用できることを念頭においた「『今年の夏は、おうちで土木2022』～めざせ！未来のどぼく博士!!～」を開催し、コロナ禍においても双方向でコミュニケーションを取りながら土木を学べる場を提供した。
- ・小学生から「未来のまちの姿」についてのアイデアを募集し、一次選考を通過したアイデ

アに対してプロの土木技術者が検討チームに加わって検討成果をプレゼン・審査する「未来の土木コンテスト2022」を5年ぶりに日本科学未来会において開催した。

- ・本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動は、オンラインをはじめとする様々なツールを活用しながら、開催可能なイベントについて実施した。本部行事では、土木に関する歴史資料、図面、写真、映像等を展示する「土木コレクション2022」を新宿西口広場イベントコーナーにおいて3年ぶりに開催した。また、11月18日当日、日刊スポーツ紙に漫画家の羽賀翔一氏とコラボレーションした「土木の日」の広告を掲載した。

(土木学会誌編集委員会における活動)

- ・学会誌では、「土木と地政学」(2022年5月号)、「コンクリートダム・山岳トンネルの現場史」(2022年7月号)、「土木遺産を学ぶ旅」(2022年8月号)、「災害遺構に学ぶ」(2023年2月号)といった歴史を踏まえた土木の現場やインフラの本質的役割を問い直す特集から、「流域治水」(2022年6月号)、「海洋土木のフロンティア」(2022年11月号)、「こころ弾む次世代建設現場」(2023年3月号)といった土木技術の最新動向まで、幅の広い特集が組まれた。「交通の未来」(2022年10月号)ではCOVID-19災禍を踏まえた現状の課題や将来展望「「文明化された社会」をこえて—土木学の目指すもの—」(2022年9月号)、「土木の 이슈ー31」(2022年12月号)では持続可能な社会と環境づくりを取り上げるなど、に関わる時宜を得た情報の提供を行った。さらに、「Allyへ繋がる途」(2022年4月号)、「世界から見た日本の土木」(2023年1月号)では、D&Iや視点の多様性を踏まえた特集が組まれた。また、「見どころ土木遺産」、「Let's go abroad」、「地域レポート」などの連載において、国内外の興味深い活動・話題を毎号幅広く取り上げた。

4. 国際部門

国際部門では、「JSCE2020」の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を踏まえ、国際センターを中核に海外協定学協会、当会他部門、外部組織等と連携し、活動の目的や内容に応じて開催形式(対面、オンライン、ハイブリッド)を選択して情報発信、意見交換、セミナーやシンポジウム等の会合を行った。

二国間交流について、従来からの韓国、台湾、中国、米国、ベトナムとの交流に加えて、インド、タイ、ラオスとの意見交換を行った。上田会長に米国土木学会(ASCE)と大韓土木学会(KSCE)の年次大会に参加いただいて話題提供ならびに各学会長と今後の交流について意見交換を行うとともに、タイ工学会、ベトナム・日越大学 古田元夫学長や当会ベトナム分会とハノイ建設大学関係者との意見交換も行った。COVID-19禍ペンディングとなっている台湾土木水利工程学会(CICHE)とのジョイントワークショップ並びに中国土木工程学会(CCES)とのジョイントシンポジウムについて、それぞれに来年度に対面開催する意志を再確認し、スケジュールや構成等具体的な計画に着手した。一方、2019年、COVID-19感染拡大に関わらず交流を維持したいとの日台両者の要望からスタートしたオンライン「日台技術者座談会」は第3回目として「台湾建設事情-こんなに違う日本と台湾-」を実施した。そこでは、台湾と日本の企業の技術者と大学関係者を招き、日本と台湾の建設工事の進め方や考え方を比較し、その理由を考察した。インド工科大学とアジア開発銀行研究所(ADB)、ラオス国立大学とラオス国公共事業運輸省(JICA技術協力プロジェクト参加組織)との意見交換では、維持管理、都市交通、人材教育などと今後の交流テーマの掘り起こしを行った。

「アソシエイトメンバー」について、緩やかながらも登録者数の増加が見られた。オンラインでの交流活動や情報発信の効果が窺えると同時に、情報発信強化の必要性を改めて感じた。

情報発信関連では、本年3月に「国際センター通信」125号を発行し、国内外合わせて1,700超の宛先に配信した。土木学会誌や外部組織との連携企画、調査研究委員会や土木グローバル総合委員会小委員会の活動紹介、日本企業の海外プロジェクト紹介など総掲載記事数29件であった。「国際センターだより」は、全国大会国際関連行事、土木学会賞授賞者お祝いの会、英国分会や台湾分会との意見交換、留学生の活動等を紹介し、土木学会誌2023年3月号をもって通算掲載回数が168回となった。「国際貢献インフラアーカイブス」では、インドネシア・アサハンダム建設プロジェクトとメキシコ・港湾水理センタープロジェクトをHPに掲載し、ミャンマー・橋梁訓練センターとタイ・スワンナプーム新空港建設プロジェクトの原稿の編集に着手した。上田会長の情報発信について、ビデオメッセージ「ふくろう多門のビデオレター」No. 1~12、野口貴文日本建築学会副会長を始めとする国内外の有識者との対談動画「ふくろう多門の土木対談」No. 1~No. 5を当会HP「会長室」および「土木学会tv」にて発信した（現在、継続中）。

外国人技術者グループについて、留学生支援、外国人技術者支援、情報発信の3テーマに絞り定例ミーティング、勉強会、行事企画を始めた。並行して、技術推進機構と連携し、外国人技術者の資格試験制度への対応策を検討した。

人材育成・教育活動について、本年度の「インターナショナルサマーシンポジウム・ワークショップ」では、オンライン形式で42件の研究発表を行い、対面形式でワークショップを行った。ワークショップでは国内外の若手技術者40名が集まり、土木分野におけるAIとDX活用案を議論した。COVID-19禍、実施を見合わせていた留学生対象現場見学会（関東対象）を3年ぶりに実施した。神流川水力発電所（群馬県）を見学先に、事前の勉強会と現地での見学の2部構成にて実施し、21名（同行者含む）が参加した。留学生対象企業説明会を2020年より対面からオンライン開催に切り替えることで途切れることなく行っている。それが功を奏してか、参加企業が増えただけでなく、地方で学ぶ留学生の参加も増えた。

「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウム」では、5月に「ミャンマー国沈下橋建設プロジェクト」、12月に「カンボジア国シハヌークビル湾開発プロジェクト」をハイブリッド形式にて開催した。それぞれ国内外合わせて290名、240名の参加者があった。「第6回 技術基準の国際化シリーズセミナー：道路橋梁アセットマネジメントの海外展開 -ラオスの事例-」もハイブリッド形式にて開催し（9月29日）、約280名の参加者があった。

「出前講座」では、北海道大学工学部、芝浦工業大学工学部、そして京都大学院工学研究科の3校にて、ゼネラルコントラクターとコンサルタントの土木技術者を講師に計5回の対面講義を行った。内容は海外プロジェクトとそれに携わる土木技術者の業務、現地技術者とのコミュニケーション、プロジェクト運営管理、コンサルタント業務と多岐に渡った。受講した学生から「海外プロジェクトの醍醐味を感じ、将来、海外での仕事に興味を持った。」、「コンサルタント業務が多岐に渡ることで初めて知った。」等のフィードバックがあり、土木の仕事への関心や理解を深めた様子が伺えた。

「土木技術者ラウンジDOBOKU」もまた完全対面式からオンライン形式を取り入れた活動であった。11月にハイブリッド形式で開催した第12回目は、インドネシア・アサハン3水力発電所をトピックに建設工事に従事した技術者に講演いただいた。その際に現場でドローン撮影した工事の様子を紹介するバーチャル見学の要素を取り入れ、立体的なプログラムとなった。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）について、ACECC運営や土木の方向性を検討する戦略委員会（Strategic Planning Committee）に積極的に関わり、アジア域における技術協力や土

木分野の研究の在り方などを議論した。2022年9月21-23日インド国・ゴア市で開催された第9回アジア土木技術国際会議（CECAR9）に、オンライン対面形式を含めて上田会長、JSCE代表 山口栄輝教授、ACECC担当委員会委員長 加藤浩徳教授、防災に関する技術委員会（TC21）、インフラ維持管理に関するモニタリング技術委員会（TC28）メンバー他、約25名が出席した。TC21が初日にセッション行い、これまでの調査研究を発表した。ACECC賞授賞式にて、日下部治東京工大名誉教授に功績賞、熊谷組にプロジェクト賞、TC21にTC賞が授与された。

2022年度会長特別委員会「土木グローバル化総合委員会」について、3小委員会が軸となり、日本の技術者や研究者のグローバル化、そして国際貢献に資する魅力的な案件の具体化を進め、並行して総括の検討に入った。

5. 教育企画部門

教育企画部門の活動は、教育企画・人材育成委員会とダイバーシティ・アンド・インクルージョン（D&I）推進委員会、および新たに立ち上げた大学院博士課程人材活用検討特別委員会により推進した。

まず、部門として土木分野における「人材」に関連する課題を包括的に議論するため、従来教育企画・人材育成委員会が担っていた部門会議の機能を委員会から切り離し、「教育企画部門会議」を改めて設置した。

教育企画・人材育成委員会では、「中・長期的視点より社会基盤に関わる教育全般の企画と実施について具体案を提言し、実行する」という委員会本来の目的に立ち返るため、教育企画・人材育成委員会の運営体制の見直しの議論を行った。

また従来の活動では、小委員会を主体とし、初等・中等・高等教育から社会人、シニア人材の各世代を対象として、土木に関する教育と多様な人材の育成・活用、土木工学分野の技術者に求められる知識・能力体系に関する調査企画・検討を実施した。

シンポジウム、講演会等の開催では、「第14回土木と学校教育フォーラム」を対面・オンライン併用のハイブリッドで開催した。土木学会全国大会では「チームワーク力の育成や数理・データサイエンス教育の実態調査」として、高等教育機関での教育についてアンケート結果から実態調査を行い、今後の土木技術者教育のあり方を討論した。

情報発信に関する活動では、シビルタイムズの発刊、小委員会noteの開設を行った。

土木学会論文集H分冊編集小委員会との連携を図り、H分冊Vol.78がJ-STAGE上で公開された。NPO支援等に関する活動では、機関誌への投稿のほか意見交換会などに参加した。

2022年度の土木学会論文賞、同研究業績賞、日本工学教育協会工学教育賞候補の推薦を行ったほか、土木教育賞の表彰を行った

ダイバーシティ・アンド・インクルージョン（D&I）推進委員会では、多様な人材が幅広く活躍することでよりよい社会基盤整備を行える土木界の実現をめざして、活動を継続した。

具体には、全国大会において共通セッション「D&I」で情報・意見交換の機会の場を設けたほか、国際センターと共同で研究討論会「土木D&I 2.0：考えよう、ルーツの多様性で土木界を元気に」を開催し、その内容は「土木学会tv」でアーカイブ公開を行った。

さらに、JSCE2020中期重点目標達成プロジェクトの一つである「土木D&I 2.0にむけた活動の場とツールをつくる」を、他委員会等と連携しつつ、主体的に推進した。特に2021年3月からスタートした「D&Iカフェトーク」は、ライブ配信で2022年度中に19回、過年度開催分を含め39回を開催し、延べ3,000名を超える方が視聴した。登壇者の確認が得られた配信回すべてについて動画配信（YouTube）・音声配信（Podcast）でのアーカイブ公開を実施した。さらに、コンサ

ルタント委員会グローバルシビルエンジニア小委員会や国際センター留学生グループ、土木広報センターと定期的な情報共有の場を開設し、次年度に向けた共同事業への土台を構築した。

また、男女共同参画学協会連絡会との連携活動を継続して実施するなど、土木界におけるD&I推進の現状と今後について発信した。

さらに、大学院博士課程人材活用検討特別委員会では、国、産業界、大学等で、博士課程出身者が十分な評価・待遇のもとで活躍できる環境を構築し、多くの有意な人材が土木業界を目指すことができる社会を目指し、土木学会として課題解決に向けた提言書の作成のための調査検討に着手した。

6. 社会支援部門

社会支援部門では、近年、大規模化、頻発化してきている災害に対し、円滑かつ効果的な調査を推進するため、災害調査団の発足、派遣について関係学会、各種委員会および支部との連携を図った。

今年度は、2月6日に発生したトルコ・シリア地震について日本地震工学会、日本建築学会、地盤工学会と連携し現地被害調査団を派遣し、被害調査を行った。

った。

7. 調査研究部門

調査研究部門では、JSCE2020に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、約300の小委員会・部会等が調査研究活動に取り組んでいる。昨年度同様にCOVID-19災禍の影響はあったが、一部対面による委員会、行事等の再開も始まり、これまでの経験からテレビ会議システムを利用した会議の開催、オンラインによる行事の開催も行い、コロナ前の平常時により近い形での調査研究活動を活発に行った。特に委員会活動に関しては各委員会において様々なテレビ会議のシステムを活用した結果、対面での会議・打ち合わせについて出席率が高くなり、より多くの意見交換をすることができるなどの効果がでていいる。委員会主催行事に関しては、今まで遠方のため学会活動へ参加しにくかった地方の方々が参加できる機会も多くなった。これにより調査研究委員会の活動成果を、より充実した形で会員や社会に広く還元することができた。

受注研究は、各調査研究委員会の努力により12件の受注研究活動を実施した。

社会との連携強化や横断的調査研究活動を積極的に推進するため、調査研究部門の戦略的施策として取り組んでいる重点研究課題（研究助成）については、名誉会員の方々からのご寄附等を原資とし、2023年度からの取り組みとしては「沿岸災害デジタルツインの創成に関する研究」「建設分野におけるパンデミック危機対応の検証及び未来への備えに関する検討」「Society5.0に向けた社会インフラの管理システム構築のための調査研究」の3課題の研究課題を選出した。

土木学会論文集については、国内の最新の研究成果・技術を、国内と海外に向けて迅速かつ確実に発信するために、和文論文集においては、これまでの19分冊体制を見直し、また、通常号と特集号を一つの論文集にまとめ、2023年1月よりオンラインプラットフォーム（J-STAGE）上で『土木学会論文集（英語:Japanese Journal of JSCE）』を公開・発行した。また、これまで和文論文集の特集号として発刊していた英文論文を、英文論文集『Journal of JSCE』に移行させ、国内外に発信する上での和文論文集と英文論文集の位置付けを明確にした。

8. 出版部門

新刊・既刊図書、試験器の販売およびその管理を行った。

出版会計では、昨今のパンデミックおよびウクライナ情勢の長期化など世界的な社会経済問題による原燃料および原材料の上昇に伴い、とりわけ試験器の価格改定（約20%）をせざるを得なかった。

2022年度は、新刊17点を発行した。主な刊行物として「2022年度制定コンクリート標準示方書〔基本原則編、設計編、維持管理編〕」、「2022年制定 鋼・合成構造標準示方書 総則・構造計画編・設計編」、「モニタリング技術活用のための指針（案）」などの示方書や指針類の発刊の他、各種委員会シリーズの発刊を行った。オンデマンド印刷では、「コンクリートライブラリー第43号 太径鉄筋D51を用いる鉄筋コンクリート構造物の設計指針」を発刊した。

出版界で導入が進む電子書籍については、「2022年制定コンクリート標準示方書」を対象に、試行の拡大を図った。

なお、2022年度発刊予定のうち8点が次年度へ発刊延期となった。新型コロナウイルスの影響による原稿提出の遅延に配慮するものの、2023年度における工程管理の在り方について、議論を行った。

その他、以下の2点についても対応した。

- ・土木学会論文集編集委員会から要望のあった土木学会における二次出版の扱いについて、審議を行い、「土木学会著作権に関する規則」を改定した。
- ・広報活動として、土木学会Facebookなどに新刊情報を掲載することで、会員のみならず、広く一般にその活動成果を周知した。

9. 情報資料部門

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種 DB の整備を進めるとともに、定例映画会や展示などを通じて、会員および社会に対して公開・利活用を進めた。

2020年度から続く COVID-19 災禍の影響により、土木図書館の利用実績は、来館者数は 434名/年で、前年度とほぼ同数であった。また、土木図書館映像ライブラリー（約 700 点以上）の貸出件数は 21 件であり、教育、研修、研究活動に資する映像資料として活用された。

学術論文のウェブ公開事業では累計 33 万件に及ぶ原文 PDF を公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約 10 万件や絵葉書・写真ライブラリー約 2 万点、図面アーカイブ累計 3 万枚など、コンテンツの維持・拡充を行っている。

新たな学術情報拠点となることを目指し、「いつものまちが博物館になる」をキャッチフレーズに運用中のオンライン土木博物館「ドボ博」では、「東京インフラ解剖」、「四国インフラ解剖」、「土木と文明」、「川展」、「中部インフラ解剖」の既存コンテンツの公開を続けながら、「ドボ鉄入門講座～絵はがきで読み解く土木×鉄道」の連載更新を実施した。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イブニングシアター」を 3 回開催（一般の方々を含む参加者約 150 名）、全国大会実施地区にて開催する映画会については昨年度同様 COVID-19 災禍の影響により中止した。

10. 総務部門

公益社団法人として、学会運営における内部統治の充実、更なる透明性の確保、時代に即した活動の充実を図り、関係部門と連携し、学会の公益性の強化に努めた。

2022年度は、学会事務局（本部、支部）における業務の継続・効率化を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進め活用してきた。

総会運営では、会員への総会通知の電磁的方法による受取りと、総会委任状の提出を継続実施し、電磁的方法による実施の普及を図るなど、学会運営の効率化と会員の利便性向上を実現した。

学会のより活発な活動に向けて、技術の進歩、社会への貢献、会員サービスの維持・向上などに関し、学会内の関係部門間の連携・調整、支部と緊密な連携を図り、総会、理事会等の運営、全国大会の実施、名誉会員の推挙、土木学会賞の選考、選奨土木遺産の認定、倫理・社会規範委員会では建設マネジメント委員会と共催で、継続的契約管理セミナーを8回開催など、学会業務の円滑な運営を実施した。理事会については、従来からの会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、テレビ会議の積極的な活用、会議資料のペーパーレス化・画面投影（共有）による議事進行など、効率的な運営に取り組んだ。

全国大会については、関西支部の担当により、「文明化された社会」をこえて～土木學のめざすもの～をテーマとして、国立京都国際会館、京都大学吉田キャンパスを中心に、9月14日～16日の間、3年ぶりに対面で開催した。また、参加費のキャッシュレス決済や、QRコードによる入場管理から受講証明発行までを行った。

土木学会賞については、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数112件を表彰した。

寄附金は、国際、教育企画、広報、減災・防災等の公益増進事業に活用し、学会の財政改善にも貢献している。ここに、改めて寄附者の皆様に感謝の意を表します。

支部事務局との更なる連携強化については、テレビ会議システムを活用し、関係部門の協力を得て、支部との情報共有、意見交換を密に行った。

11. 財務・経理部門

財務・経理部門では、各部門と連携して予算の執行管理および収支均衡への努力を継続し、財務面から安定的な学会運営に協力した。具体的には事務局では毎月各事業の収支状況の把握を行い、部門会議においては適宜経理状況の報告をし、予算の適正な執行および効率的なマネジメントが行われていることを確認した。また、昨年度に引き続きWeb会議、オンライン配信、リモートワークなどの次世代の学会活動に向けた運営を補助した。

2023年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

中期重点目標である「JSCE2020-2024」の4つの中期重点目標「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」等を重点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。支部地域貢献資金は遊休財産の観点から積極的に使うよう支部に働きかけ、次年度予算への反映を行った。

保有資金の運用について資金規則に基づき、安全・確実かつ効率的な運用を行った。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による監査を本部と支部で期中・期末に実施した。支部においては、COVID-19の感染状況が落ち着いてきたこともあり、対面にて関西支部および西部支部の監査を行った。

各部門と協力し、未収入金削減に努めた。クレジット決済の導入を関係部門と協力し、進めた。

12. 会員・支部部門

2022年度において、以下の事業を実施した。

【会員増強】

- ・正会員(個人)の新規獲得のため、特に地方自治体および学生の会員増強を目指し、本部・支部での取組みメニューを立案した。また、職種や職場別会員数等のデータをもとに、各理事からの支援も得て、関係機関や所属職員への退会抑制依頼を実施した。
- ・学生会員獲得のため、入会勧誘パンフレットを大学・高専・高校の学生に配布した。
- ・卒業・修了に伴う学生会員の退会を抑制し、正会員(個人)への資格変更を促すための卒業継続割引制度、ならびに定年退職後も正会員(個人)として学会活動を継続し易くするための会費前納制度の広報に努めた。
- ・退職前に会費を納付できる会費前納制度の利用しやすい環境を整備し、シニア会員の退会抑制策を継続して実施した。
- ・フェロー会員の申請資格を有する正会員(個人)、および推薦資格を有するフェロー会員に対して、フェロー会員の申請(推薦)の依頼を行った。
- ・社会との良好なコミュニケーションを推進するため、支部においてシビルネット活動(各種の市民協働活動などに関して、関連団体や市民との協働性を高め、あわせて学会活動の活力を増進することを目的とする活動)を展開した。シビルネット活動は、各支部が関連団体や市民協働主体と協力して立ち上げる、ゆるやかな連携プラットフォーム組織「シビルネット〇〇フォーラム」(〇〇は支部の名称)をベースに展開しており、活動の技術的フレームを構成するツールとしてFacebookを利用した。
- ・次世代の土木技術者の育成を目指すため、支部において、地方の法人会員、賛助会員と学生をつなぐ行事を企画し、若い世代の土木への理解を深めることにより若手人材の確保、育成に努めた。

【会員サービスの向上】

- ・土木学会メールニュースの月1回配信を継続するとともに、掲載内容の充実に努めた。
- ・会員管理システムのセキュリティ強化に努めた。

【フェロー審査委員会】

- ・申請者をフェロー審査委員会にて審査し理事会に上程した。

13. 技術推進機構

土木学会技術者資格制度に関する事業では、特別上級および上級、1級、2級土木技術者資格試験では、受験者が大幅に増加したものの、土木学会のCOVID-19災禍に対するガイドラインに則り対策を検討・実施し、無事開催できた。特に、特別上級技術者資格及び上級技術者資格コースAの口頭試問は、COVID-19の感染リスクを軽減するため、昨年を引き続き、オンラインで実施した。特別上級土木技術者資格から2級土木技術者資格までの全4階層の受験申込者の総数は1,921名、合格者の総数は784名であった。資格試験運営は、筆記試験等を含む資格関連業務の一部を外部委託し、業務効率化を推進した。土木学会認定土木技術者資格保有者の資格活用を促進するため、本年度は国土交通省民間資格公募で3分野の更新登録を行った(合計74資格登録)。土木技術者資格制度の普及のため、メールニュースでも定期的に情報発信するだけでなく、わかりやすく伝わるようホームページも刷新し、資格制度のPRに努めた。また合格者に対し資格制度に関するアンケートを実施した。その結果は、資格制度が魅力あるものとなるよう、資格制度の認知度向上や資格制度の改善等に活用する。外国人技術者に対する資格付与について、技術推進機構にWGを設置し、国際部門と連携し、資格活用の現状と要望等について、企業

や外国人技術者に対しヒアリングを実施するなど検討を行った。

継続教育制度に関する事業では、継続教育（CPD）がより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、CPDガイドラインの見直しを行い、新制度による運用を2023年4月から開始する。2021年度から開始した、新システムによるサービスについて、利用者、使用者の意見を踏まえ、随時改修し、利便性向上と関連業務の改善に努めた。全国大会研究討論会「継続教育実施委員会／ポストコロナの学び方～リモートと対面でのコミュニケーション～（R4.9月）」を主催した。また、教育機会確保を目的とし、e-ラーニング事業の一環として、外部媒体を活用した「橋梁点検【基礎編】」（企画制作：舞鶴高専iMec）の開講（131名受講；R5.2月時点）、土木学会本部・建設系CPD協議会開催のプログラム認定により教育コンテンツが増加した。

日本技術者教育認定機構からの委託により、技術者教育プログラム審査委員会において土木分野・環境分野（15件）と工学関連分野（1件）のJABEE審査を実施した（実地検査はオンラインで実施）。

技術評価に関する事業では、「自在ジョイント継手」1件の新規案件と6件の更新案件の評価を実施した。また、技術評価制度と評価技術のPRのため、紹介記事の執筆や、当該ウェブサイトを刷新するなど、制度の普及・促進に努めた。

国際規格に関する事業として、ISO対応特別委員会にて、国内外の基準・規格に関する調査・研究活動を継続的に行い、土木ISOジャーナル(VOL.34)を発行した。

外部資金による調査研究事業として、「下水道の持続可能性向上に関する技術検討業務（国土交通省水管理・国土保全局）」の受託研究を行い、2回の研究交流会議と2回のシンポジウムを開催した。また、インフラメンテナンス総合委員会・新技術適用推進小委員会では、「モニタリング技術の活用指針（案）」を発刊したほか、同書をテキストとした解説のための講習会を、対面、オンラインの各方式で、計4回開催した。全国大会研究討論会「インフラメンテナンス総合委員会 新技術適用推進小委員会／インフラマネジメント技術の国際展開-産官学連携と学会の役割（R4.9月）」の主催、（一財）上田記念財団の寄附金を活用し、国際展開を見据えたインフラ維持管理技術の国内地域実装に関する研究助成を公募・採択（7件）した。また、国際展開部会では、「インフラマネジメント技術の国際展開を図るための研究助成」を公募・採択（7件）し、令和5年4月から対象国での研究を実施する。JICAとの覚書（2018年度）に基づく活動として、JICA開催のインフラ維持管理技術についてJICA技術協力国（モザンビーク）や国内留学生に向けたセミナーの支援を行い、海外との人脈構築・技術交流に寄与した。

JSCE2020（目標1）対応として、知の体系化部会WG1に協力し、地方自治体技術者のインフラ維持管理に学習教材作成を支援した。

運営会議及び各委員会を引き続き主にWeb会議（Zoom）形式で実施し、会議資料のペーパーレス化と旅費等のコスト削減等、会議運営の効率化を推進した。